

地球環境局総務課研究調査室

1．事業の概要

地球環境問題は、地球と人間活動との複雑な相互作用により生じるものであるため、地球温暖化の例にみられるように、その原因や将来の動向には大きな不確実性を伴う場合が多い。このため、地球環境政策の適時・適切な推進には、科学的知見の集積と科学的側面からの支援が不可欠である。

本施策は、地球環境保全のための政策を科学的側面から支援することを第1の目的とする“政策貢献指向型の競争的研究資金”として特徴づけられ、地球環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見を提供している。

研究の区分は、戦略的研究開発領域、地球環境研究問題対応型研究領域、地球環境研究革新型研究開発領域、国際交流研究で、対象分野は以下の4つとしている。

- (1) 全球システム変動
- (2) 越境汚染(大気・陸域・海域・国際河川)
- (3) 広域的な生態系保全・再生
- (4) 持続可能な社会・政策研究

2．事業計画

平成21年度は、4つの区分の研究課題を引き続き実施するほか、新たにトップダウン型の研究として、アジア諸国の低炭素社会実現のためのビジョンとロードマップを描く「アジア低炭素社会プロジェクト」(仮称)及び越境大気汚染物質の削減と地球温暖化の防止を図る共便益(コベネフィット)アプローチによる「東アジア広域大気汚染防止プロジェクト」(仮称)の2つの戦略プロジェクトを立ち上げる。

3．施策の効果

- ・地球環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見を集積し、研究活動及び成果を通じて地球環境政策を科学的側面から支援

4．備考

競争的研究資金 3,955百万円

地球環境研究総合推進費

背景と目的

- ・地球環境政策の立案・推進には、
科学的な裏付けや科学的なデータが不可欠
- ・地球の温暖化をはじめ、様々な地球環境問題が深刻化
→問題解決に向けた取り組みとして、科学研究は有効かつ重要なものの一つ

地球環境政策を科学的に支える研究を総合的に推進し、
地球環境問題の解決に寄与

IPCC(気候変動に関する政府間パネル):地球温暖化に関する最新の科学的知見をまとめ、温暖化防止政策に科学的な基礎を与えることを目的として1988年に設立された国連の組織

近年の成果

- ・将来の温室効果ガス排出量と対策効果を統合評価モデル(AIM)により定量的に予測・評価
- ・今世紀末までを対象に、主要な5分野(水資源、森林、農業、沿岸域、健康における温暖化影響予測と経済評価を実施
- ・温室効果ガスを1990年に比べて70%削減した低炭素社会実現の可能性について提示
- ・50%を超える大幅なCO2削減を現実のものとする低炭素社会づくりのための12の方策を提言
- ・外来生物が脆弱な海洋島の生態系に及ぼす影響について解析し、小笠原諸島における「森林生態系保護地域」の設定に貢献

制度の特徴

- ・地球環境保全施策に貢献する先導的・独創的な研究を推進するための**政策反映指向型競争的資金**
- ・**ボトムアップ**的公募と**トップダウン**的公募の双方を活用し、地球環境研究を総合的に推進
- ・推進費専属の**プログラムオフィサー(PO)**による指導助言体制(平成17年度より)
- ・若手研究者(40歳未満)を対象とした革新型研究開発領域を設定(平成18年度より)
- ・有識者を含む**アドバイザリーボード会合**開催による課題の効率的かつ効果的な進行を促進(平成18年度より)
- ・低炭素社会づくり及び賢い適応策にかかる2つの特別募集枠を設定(平成20年度より)

今後、期待される成果

- ・京都議定書の第2約束期間以降の政策立案を科学的に支えるデータの提供
- ・温暖化に伴う日本及びアジアの中長期的(50~100年)な多様な分野の影響予測を提示
- ・気候変動シナリオと社会経済シナリオの連携により、IPCCでの新しい排出シナリオ作成への貢献
- ・低炭素社会づくり及び賢い適応策にかかる政策立案に対する科学的知見を提供